

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-08-29

法政大学キャリアデザイン学部創設の経緯と 高等師範部から受け継ぐ、日本の生涯学習研 究： 笹川孝一教授に聞く

SASAGAWA, Koichi / 笹川, 孝一

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies

(巻 / Volume)

18

(開始ページ / Start Page)

27

(終了ページ / End Page)

51

(発行年 / Year)

2021-03

法政大学キャリアデザイン学部創設の経緯と 高等師範部から受け継ぐ、日本の生涯学習研究

～笹川孝一教授に聞く～

法政大学キャリアデザイン学部の創設に携わり、初代学部長を務められた笹川孝一教授が2021年3月に退職されます。ご退職にあたって、学部創設の経緯や構想、また、その源流となった法政大学高等師範部の生涯学習研究についてお聞きしました。また、笹川教授ご自身の学究についてのお考えや今後の構想についてもお話しいただきました。

法政大学高等師範部の伝統を継ぐ

日本の生涯学習研究の立役者たち

——キャリアデザイン学部の創設経緯についてお聞きする前に、まず、キャリアデザイン学部の源流である、法政大学高等師範部についてお聞かせください。

笹川 2011年度から当時学務担当常務理事だった浜村彰さん、本学部から文学部に移った小林ふみ子さん、国際文化の高柳俊男さんたちと始めた「法政学への招待」という講座は、今年度、開講からちょうど10年経ちました。この講座は、法政大学の歴史と現在と将来展望を伝えるもので、今年から、私が担当していた「法政大学校歌」という授業は児美川孝一郎先生に引きつぎました。この講座の中級「法政学LA」で私は城戸さんたちについてお話ししています。同時に2019年度『法政大学資格課程年報』に「日本にお

ける生涯学習の源流としての法政大学高等師範部（覚え書き）」を書いているので、それをもとに、おまかにお話ししましょう。なお、この内容は、2022年の3月に出版される『法政大学ミュージアム紀要』第2号に、まとまった論文として掲載することになっています。

かつて、法政大学には旧制中学校教員養成組織として高等師範部があり、多くの方々が活躍していました。しかし幾人かの教授陣は昭和19年に治安維持法で検挙されて即日解職されたのです。それは、日本の生涯学習学、生涯学習学を切り拓いた人たちでした。

——どういった方たちでしょうか？

笹川 戦後に、北海道大学の教育学部を創設した心理学者の城戸幡太郎さん。文部省社会教育調査課長となって雑誌『教育と社会』を創刊し、東京大学の社会教育の研究室初代主任教授・日本社会教育学会初代会長などを務めた宮原誠一さん。ジャン・ピアジェとアンリ・ワロンの大家でお茶の水女子大学の学長やユネスコフェローをやっていた波多野完治さん。そういう面々です。これらの人々が、皆、法政大高等師範部にいらしたのです。大正デモクラシーの余波の中で頭角を表し、活躍しました。

城戸さんは、夏目漱石の『坊ちゃん』の舞台の一つとなった宿屋「城戸屋」の息子です。余談ですがお嬢さんの城戸朋子氏は西洋美術史の教授で、法政大学名誉教授です。新カント派のドイツ人、パウル・ナトルプの研究をされており、Sozialpädagogik（英語ではSocial pedagogy）=社会的教育学を心理学者として解釈し、大人の自由な自己教育を軸にして、それを若者や子供におろしていく地域教育計画論のような発想をもっていました。

宮原さんは、雑誌『新興教育』にもかかわっていましたが、ソビエトとアメリカの教育学を研究していて、ジョン・デューイ著『School and Society（学校と社会）』の岩波文庫版の翻訳もされています。

波多野さんは、東京帝国大学心理学科での城戸さんの弟子で、法政大学高等師範部の教授となっています。戦後は日本を代表する生涯教育普及の論客となりました。

東アジアには、『論語』の有名な一文「吾十有五にして学に志す」に続く文章が而立、不惑、知命、耳順、従心として七十才まで記されているように、孔子の時代から生涯学習・生涯教育の概念がありました。また、日本では年齢階梯制度が江戸時代中期には成立しており、それによって学習・教育システムとして機能していました。それらは、近代化とともに変容を迫られるようになり、19世紀末～20世紀以降は、近代学校制度を組み込みながら、生涯学習社会を構築する取り組みが展開されました。しかし、後進資本主義国の日本では、往々にして国家主義的で、インドクトリネーション的な学校優先になりがちでした。そこで、学ぶことの自由を基本に発達段階をふまえて、自分たちで学ぶ内容や方法を決めていく教育のあり方が探求されたのです。

その立役者となったのが、城戸さんら、法政大高等師範部の教授陣でした。岩波講座『教育科学』の刊行を機に雑誌『教育』を刊行して「教育科学研究会（教科研）」を創り、「保育問題研究会」とあわせて法政大学を舞台に多くの人たちとも協力して研究を進めました。しかし教科研は国家転覆をねらう「人民戦線」だとして、治安維持法違反として検挙されたのです。このように一時中断された生涯学習研究は、戦後、本格的に進められます。そしてその研究は、法政大学キャリアデザイン学部を受け継がれています。

法政大学キャリアデザイン学部設立まで

文学部教育学科の改組転換

——キャリアデザイン学部の設立についてお聞きします。キャリアデザイン学部の前身は、文学部教育学科だったそうですね。

笹川 私が着任したのは1988（昭和63）年の4月でしたが、当時、法政大学文学部の二部には、教育学科がありました。この前身は戦前の法政大学高等師範部でした。第二次世界大戦後、学制改革により高等師範の制度はもうなくなっていましたので、法政大学文学部教育学科が設けられました。

それは、いわゆる墨塗り教科書が出てくる時期の話。教員の新規養成以

外に、GHQ司令による学校教員の再教育も必要な時期でした。そこで、かつての法政大学高等師範部は市ヶ谷の地の利を生かし、現任教員の再教育プログラムにいわばリニューアルされたのです。教育学科が二部にはあって一部になかったのは、主な学生となるのが、現任教員だったためだと聞いています。

——そこから、どういった経緯でキャリアデザイン学部設立の構想が立ち上がったのでしょうか。

笹川 私の着任時1988年の段階では、まだ二部の学生たちの大半は、職業をもち昼間は働いていました。バイタリティのある学生たちでした。

私が主に担当していたのは、社会教育主事課程や学芸員、図書館司書等の養成課程で、全学の学生を横断的に担当する授業でした。ですから学部学科のみならず、一部二部の学生も入り組んでいました。社会教育主事課程に限定した話ですが、授業でリーダーシップをとるのは、ほとんどの場合、二部の学生たちだったのです。年齢的に年長だったこともあります。法政大を卒業後に、資格取得のために受講する者も多かったという理由もありました。

ところが1990年代半ばから「一・五部化」の現象が起こります。つまり形式上は二部の学生だが、職には就いていない。こうした学生たち数人に、「なぜ二部に入学したのか？」と尋ねたところ、「知名度の低い大学の一部よりも、地方にまで知られている法政大学の二部のほうがいい」というこたえが珍しくない状況だったのです。彼らは男女ともにいい子達でしたが、以前の学生に比べるとずいぶんとおとなしい。非常勤講師の何人からも、近頃の二部の学生は覇気がないという声が寄せられるようになりました。一例として、非常勤講師をされていたあるテレビ番組のディレクターは、「以前の学生からは刺激を得ていたが、最近は反応が弱いので、非常勤講師を辞退したい」との申し出があり、彼女の先輩にバトンタッチしました。ディレクターというのは多忙な仕事なので、自分にもメリットがなければなかなか時間をかけるわけにもいかなかったのでしょう。

こうした状況に鑑みて、法政大全体としても、理事会としても、二部の再編問題が浮上しました。当時、社会学部や経済学部の一部は多摩キャンパスにありましたが、二部は市ヶ谷。地の利があるので二部でも定員割れという経営面での問題はありませんでした。大学の在り方としてこの先これでいいのかという課題があったのです。

——しかし、ストレートに一部に教育学科を設けることにはならなかったのですね。

笹川 一部にも学部・学科がある場合には二部を吸収させていくことになりえましたが、教育学科は二部しかありません。佐貫浩さんや児美川さんなど、実力のある教員が揃っていますので、講義内容は充実していました。しかし当時の文科省による学生の定員管理はとても厳しく、二部を一部に転換できませんでしたし、二部には大学院も作れなかった。独立大学院にして放送やオンラインの授業を行う案もありましたが、設備投資上の採算が見通せないという問題があり立ち消えとなりました。

すでに「教養部再編」として、第一教養部は現在の国際文化学部へ転換し、第二教養部は現在の人間環境学部へ転換しました。しかし、文学部二部教育学科はそのどちらに属することにもならなかったため、理事会は昼夜開講にして、新設学部を立ち上げることにしたのです。それが1999年12月、21年前のことです。

当時、学務担当常務理事だった平林千牧さんから呼び出しがありました。平林さんとはまだ面識がなかったのですが、ほかに、産業集積論の岡本義行さん（特にイタリアのアパレル産業に強かった）、のちに常務理事になる会計学の神谷健司さん（キャリアデザイン学部で教鞭を執っている中野貴之さんの師匠にあたる）も呼ばれていました。話の内容はというと、「教育学科をベースに、新しい学部を創りたい。ついては、学務担当常務理事の下で検討会を開きたい」とのことでした。教育学科からさらにもう一人加わってほしいというリクエストがあったので、児美川さんを招き、平林さんを含めた5人でキャリアデザイン学部立ち上げの検討会がスタートしました。

基本コンセプトの議論

——検討会が立ち上がった時点ですでに、どういう学部にするか明確に方向性が決まっていたのでしょうか。

笹川 白紙で臨んだというわけでもなく、検討会の参加者には、それぞれに構想があり、それを出し合ったという状況でした。平林さんは当時の清成忠男総長の意も受けて、「大人中心の生涯教育学部を作りたい」とのことでした。

ところで、「生涯学習」という言葉には、2通りの捉え方があります。一つは「学校卒業後のリカレント（回帰教育）」あるいは「継続教育」という考え方。そしてもう一つが文字通りの「生まれて死ぬまでのライフロング・エデュケーション」。当時の総長の清成さんはリカレント中心にやりたいという意向を持っていることが、平林さんを通じて伝わってきました。一方で私は、この分野が専門でしたので、リカレントを含むライフロング・エデュケーションがよかろうという考えでした。

私の案は、教育を産業や実際のコミュニティとつないでいくことを構想し、学校を含む現場とつないでいくことを重視していました。ソサエティにもコミュニティにもいずれにも教育機能があるという前提で、そこに学校をつないでいく発想です。従来の教育学部は省庁でいえば主に、当時の文部省（現・文部科学省）だけとコンタクトしていたわけですが、通商産業省（現・経済産業省）や産業的には農林水産省、運輸省（現・国土交通省）の観光事業、被雇用者であれば労働省（現・厚生労働省）、広くソーシャルウェルフェアで考えれば厚生省（現・厚生労働省）、ほかには環境省など、生活の現場と教育学をつなぐという構想だったのです。

じつは、これは高等師範部時代からあった発想でした。その典型が、城戸幡太郎さんが戦後に学部長として創設した北海道大学の教育学部で、「北大教育学部の研究室を北海道の地場産業とつなぐ」ことをキ・コンセプトにしていました。宮原誠一さんも、そういう発想を持っていましたから、その方たちの孫弟子にあたる関係の私も、どちらかという、ソサエティ

とスクールをつなぐ発想だったんですね。

したがって、先ほど触れましたが、城戸さんには地域教育計画論のような発想がありました。「大人の自由な自己教育を軸にして、それを若者や子供におろしていく」というものです。大人たちが自己教育を軸に、自分たちの生活を構成するときに必要な学問や芸術技術を自分たちで習得・創造していく、それを軸にして世の中の教育を再構成していくという考え方です。

ですから、検討会での調整というのは、リカレント的なところに力点をかけていた清成さんの意向と、高等師範部の人たちの影響を受けた私の発想をどう折り合わせるかに味噌があったともいえます。

そういう意味では、まったくの白紙からの立ち上げではなく、清成さんの意向が平林さんを通じて示され、私たちも少し発案して、それに岡本さんの産業集積論、神谷さんの会計学など、各委員の意向も織り込んで調整し、方向性が徐々に決定したように思います。平林常務理事による委員の人選も、教育だけでなく、経済や産業にも視野を広げてのことだったと思います。

学部名称の決定

——学部名称はどのようにして決定したのですか？

笹川 1999年12月に立ち上がった学部新設のための検討会は、担当常務理事の私的諮問機関のようなものでした。その後2000年5月から総長室プロジェクトになり私が座長になりました。諮問事項は、「生涯教育学部の構想はいかにあるべきか」。2001年3月に、私が座長として提出した答申で、「生涯学習学部をこのようにつくる」と回答しました。この時点で、「生涯学習」なのか「生涯教育」なのかというずれがある。語句の用い方が、諮問事項と答申で異なるわけです。なぜ答申では「生涯教育」としなかったのかといえば、私立大学なのでコンセプトを厳密にするよりも、商品名を重視するべきだろうという発想があったからです（余談になりますが、後にリクルートが『カレッジマネジメント』という雑誌で「商品名としての学部名称」という特集を組み、そのトップに法政大キャリアデザイン学部が掲載されていたように記憶します）。

朱子が選んだ「四書」の一冊である『中庸』に「天が人に与えたものを

性という。性に従うを道という。道を修めるを教えという」と述べられていて、この文脈では「教え」は双方向的なものです。しかし、明治国家が作って国定教科書で運用した「教育」は一方通行的な性格が強かった。そういう経緯の中で一般に広く想起される「教育」という語句には一方通行というイメージが、ないこともない。そして、「学習」という語には、自主的に行うというイメージが、ないこともない。そこで、学術的な正誤はさておき、「学部の商品名」として「生涯学習学部にする」と答申したわけです。

——ところがそこからさらに変遷があり、キャリアデザイン学部になるわけですね。

笹川 2001年7月に、「生涯学習学部設置準備委員会」が立ち上がりました。そこからは生涯学習学部を具体的に、いかに設置するかの検討に入ります。平林検討会から参加していた岡本さんが、大学院の政策創造研究科の設置準備委員長になり、社会学部から生涯学習学部に移籍できなくなりました。そこで経営学部から川喜多喬さんが設置準備委員会に加わることになりました。岡本さんの専門は産業集積論でしたが、川喜多さんの専門は人材育成論で、川喜多さん自身も「この学部は大人の生涯教育の学部だ」と話していました。そこで良し悪しは別として、学部のカラーとしては産業論というよりは人材育成・生涯教育に傾斜がかかるようになりました。

さて、総長室プロジェクトの答申で提出した「生涯学習学部」の名称を文科省へ持っていくと好意的に受け入れられたのですが、本学の新井入試センター長が「生涯学習学部では、売れませんよ」と言ってきました。「コンセプトには賛成です。しかし地方に行ったら『生涯学習』は老人がゲートボールをしているイメージですよ。とても学生を集められません」と。

ライフロング・エデュケーションやライフロング・ラーニングは、ユネスコでも使っているれっきとした学問分野の名称ですが、学生募集については一理あると考えて「生涯学習学部」の名称は諦めました。学部名称を考えたとき私は、「英語にした場合、国際的に使われている名称にしよう」と考えてきたので、「ラーニング・ソサエティ」に関連する学部ということで、

「学習社会学部」という案を総長に提出しました。すると、「笹川さん、よその大学の人が『おっ』と言いますよ。どうしてかということ、『法政に先を越された』と思うからね」と清成総長は賛成してくれました。そのうえで、平林常務と当時「教学企画課」の新設学部担当の事務主任だった星崎亨子（現施設部長）さんと3人で文科省に行って相談したところ、「学習社会学部というのは良いですね」と、これまた好感触でした。ところがその後、学部長会議で説明したら、社会学部長から「絶対に認められない。社会学部名称がかぶるから紛らわしい」という意見が出されました。職員理事の和田實一さんが「生涯学習 半角スペース 社会学部ですよ」と取りなしましたがダメでした。ここで行き詰まりました。

それならば、「Human Development」学部にしよと決めて、どういう漢字語にするか考えました。すると国際政治の人からは「人間開発学部」、経営学の人からは「人材開発学部」「人材育成学部」という案が出てきましたが、学生たちに聞いてみたら、『『開発』は『人間』にはそぐわない』『人材育成では、経営学部との違いがわかりにくい』という答えが多く返ってきました。

こうした「行き詰まり」を打破すべく、以前から狙上になっていた「キャリア」という語を使う案が浮上りました。その際、「キャリア」の意味するところを「職業キャリア」に限定せず、広く人間が生きることという意味での「ライフキャリア」ともとらえるということを確認しました。世界的にみれば、ライフロング・エディケーションには、受刑者や患者なども位置づいています。日本では法務省や厚労省の管轄となっていて、文科省管轄のものとの連携はいいとは言えない。中曽根康弘内閣の時に設置された臨時教育審議会で「生涯学習体系への移行」とい方向性が出されたにもかかわらず、日本では「教育」や「学習」を文科省の枠内にとどめる傾向が強い。文科省の役割は大きいですが、「教育」をそこだけに押し込めては発展性がないという判断が、設置準備委員会にはありました。そこで、有職者を含めて、専業主婦から受刑者、患者までいろいろな属性の人たちのキャリアを位置付けよう、また、キャリア形成の場である「地域」やキャリア形成の内容と密接にかかわる「生活文化」を位置づけようと、確認合意した

上で、「キャリア形成学部」と「キャリアデザイン学部」という2つの案を作りました。そして、平林さんが担当常務として総長に意見を聞いたところ、「この際、全部カタカナでもいいでしょう」という答えがあり、「キャリアデザイン学部」が内定しました。それを文科省にもって行って相談したところ、「キャリアデザイン学の体系をつくる努力をすること」を条件に理解が得られ、学部長会議でも、入試センターからも反対は出ませんでした。そして「キャリアデザイン」は造語なので、英語名称は「Faculty of Lifelong Learning and Career Studies」としました。

——ようやく学部名称が決定したわけですね。

笹川 結果的にこの名称に決めてよかったですね。設立した年の学生募集で、高校生や予備校生から「デッサンがありますか？」という質問があるという、入試センターからの報告を受けて、これは受験生のフックとなる名称だ、入試戦術としては上出来だという感触を得ました。

2002年9月に11～12名の教員メンバーからなる「キャリアデザイン学部設置準備教授会」が組織され、北海道から鹿児島までを教員たちが手分けして模擬授業の行脚に出ました。この時も、学部名を聞いただけでは、何を学ぶのかわからないことが吉となりました。高校の先生や予備校職員からは反応がないのですが、模擬授業をすると、高校生や予備校生の反応は非常に良かった。人生や進路、ジェンダーなども視野に入れた、三木清の『人生論ノート』のような内容に、青年期にさしかかった受験生たちの内面とかみあうものがあってのでしょう。生徒や予備校生たちの反応が良いことで後から教師や事務職員たちが動き出す形になりました。また、12月には4大新聞で宣伝をしたことで、世間の関心も高まりました。名称決定までは曲折ありましたが、結果的に良かったと思っています。

法政大学の学生たちの可能性

学生気質の今昔

——笹川先生は、学部創設から現在まで、20年近くキャリアデザイン学部の学生の有りようを見ていらしたわけですが、学生たちの変化は感じますか？

笹川 これは私の主観において話しましょう。

学部設立6～7年経った頃、児美川さんが、「笹川さん、なんだかんだいって、キャリアデザイン学部は普通の学部になったんだよ」

と言いました。この「普通の学部」とはどういうことなのでしょう。

学部の1期生から3期生は、エネルギーある学生たちが集まりました。これはどの大学でも新設の学部はそういうものなのかもしれませんが、この時点ではまだ卒業生がいませんから、学部へのレッテルがない状態なのです。

4年目に最初の卒業生が出て、それから少し経つと、学部への世間的評価が安定してきます。このレッテルがないということが、立ち上げたばかりの新設の学部では、受験生がどれくらい集まるか？ 偏差値はどのくらいになるか？ ということにつながります。そして、大学経営、大学組織の位置付けにおいては重要事項となります。新設の学部は最初の4年間で整備しなければならないことが多いですから。

そういう意味では、キャリアデザイン学部は設立当初から偏差値も予想以上に高止まりできて、まずまずのスタートを切ったと思います。また、学生の質もセンター入試で入学してきた学生たちはリテラシー的によくできるし、バイタリティもあった。自己推薦や社会人で入学してきた学生たちも、評価はいろいろになるだろうが、エネルギーのある学生たちが多かった。

その学生たちの気質が、創設6年位を経てどう変化したか。

「入試で受験生や教員に落ち着いて評価されるようになり、レッテルが貼られるようになり、生徒が高校から偏差値で割り振られるようになって、おもしろみのある学生は減ったかもしれない、型破りの学生はだんだん減っ

てきた」

見美川さんも私同様、そう感じていたかも知れません。

そしてこれは、キャリアデザイン学部だけの話ではないとも感じます。田中優子総長がまだ総長になる前に、「周りを固めてくれれば、私は広告塔をやります」と言っていました。その影響もあるかもしれませんが、私が担当している学部横断的な授業も含めて見ると、活きが良く、しっかりしていて、芯があるという女子学生が増えている感じがします。法政が第一志望で受験し、落ちて予備校に通ってまた第一志望にして入学している女子学生もいます。お母さんが田中総長のファンだという女子学生もいました。また、これは女子に限りませんが、親子三代が法政の同窓という学生もいます。

一方で、法政大学全体で偏差値が上がったためか、これもまた私の周辺だけかもしれませんが、いろいろなものを抱えている男子学生が増えている気がします。筑波・早稲田・慶応・明治に落ちて法政に入学したという学生。第13志望で法政に入ったという学生。地方の進学校出身で高校時代の成績は下から3番目という学生。中には「法政の学生だと、高校の友人には言いつらい」「肩身が狭い」という男子学生もいます。私が「笹川がいるから法政はいい大学なんだ」と言うと、びっくりして「そんな先生に初めて会った」と言ったりしますが（笑）。そうした心の屈折を抱えた学生が、ゼミ活動などを通じて「偏差値輪切り」の価値観から解放されていくことも少なくないけれど、なかなかそれから自由になれない学生もいます。よく聞いてみると、親の価値観から自由になれずに自分の能力を殺してしまっている、伸ばせていないケースもあります。

偏差値が上がって、第一志望学生も増えた半面、輪切りの中での「上位校」へのこだわりで縛られたままの学生もふえてきた。これは一時的弊害なのかもしれませんが、どこの大学でも起きていることでもあります。早稲田に入ったが東大に落ちたことにこだわっている人もいます。東大の「理二」に入ったが「理一」に入れなかったことにこだわっている人もいます。だから偏差値輪切りでなく、「何をしたいか?」「何を学びたいか?」「それにはどこの大学・学部がいいか」ということへ選択の視点を切りかえていく、転換期なのでしょう。そこに向かって大学も、高校も、学生・生徒や親た

ちも、さらには企業も、日本の内外で、変わっていくことが大事なのでしょう。こういうことは、社会人大学院であるキャリアデザイン研究科では、ある程度実現しつつあるという感じもしますが。

これはあくまで、僕の実感でしかないので、創設当初から在籍している教員もふくむ、他の教員は、これとは異なる感想を持っているかもしれませんね。一度、分析してみたらよいのではないかと思います。

キャリアデザイン学部の今後

——学部の今後についてもお尋ねいたします。

笹川 「老兵はナントカ」と言いますから（笑）、今後の学部をこうすべき、と強く言うべきことがあるとは思いません。ただ一つだけお話しするとしたら、もう少し国際的に開いて行ったほうがいいな、と思っています。

現在本学部には、ベトナム、台湾、オーストラリア、ニュージーランドなどの海外で学ぶプログラムがあり、また大学の交換留学制度では世界中の大学と繋がっています。参加した学生は元気に学び、帰国後も再び次々に世界へ飛び出しています。海外プログラムがきっかけで、学生たちの視野が広がっていることを実感しています。

本学部の台湾プログラムの例でいえば、学生は台湾の提携校の寮で2週間、共同生活をしますが、使える言語すべて使って台湾の学生とコミュニケーションし、いろいろなものを肌感覚で吸収し友達になります。台湾の学生たちは、北京語、台湾語、英語、それに日本語を使う。3～4言語を操るわけです。台湾は、今回の新型コロナは早期に封じ込めていますがWHOには呼ばれないという立場です。そして最近の北京政府の香港へのあからさまな介入の状況を考えると、台湾はいつ国がなくなるかわからないという、国家存亡の危機に常にさらされているわけです。

それだけに、台湾育ちの学生たちは自分自身のアイデンティティの問題を真剣に考えていますし、生き延びるための発想を強くもっています。また、台湾人で、東京の早稲田・慶應義塾・法政・明治・東京の五大学の卒業生が台湾で集まるプログラムがあるのですが、蔡英文総統が登場するほどステイ

タスの高い集まりです。こういう台湾で、法政の学生が、2週間台湾人の学生と同じ寮の部屋で生活をする。すると全力動員で、ありとあらゆる言葉、伝えあいのスキルと度胸を総動員してお互いを理解し、協力しあおうとする。こういうことが基礎にあって、企業研修や元台湾人留学生の団体である「日本法政大学校友会」の諸先輩との交流、日本やオランダとかかわりのある歴史的な場所は、台湾の地場産業である茶畑や「工夫茶」という福建・台湾風のお茶の文化などに会うことで、人生が変わってくる。そういう「効果」が認められます。

今後は日本だけで生き延びられる時代ではなく、中国だけ、あるいはアメリカだけというように、特定の国だけと仲良くすることにも無理が生じると考えられますが、日本育ちの学生たちの多くはあまりそういうことを考えたことがない。なんとなく「アジアでは日本が先頭をキープしているのではないか?」と思っている。東アジアをはじめ世界各国とはグローバルに手を携えなければ、気候変動も生態系もコロナも技術も経済も乗り切れない。多国籍企業なしには生き延びられないはずです。「アジアで一番の日本」というほんやりとしたイメージはもはや現実ではない。そして、そのリアリティをキャッチする確率は、我々の年代のものよりも若い学生の方が高いのです。だからこそ、学生の視野を国際的に開くための施策をやっていかなければいけない。そうでなければ、アジアの優秀な学生たちの間では、すでに「ジャパンパッシング」という問題が、日本を通り越してアメリカへ行ってしまおうという問題が出て久しいのです。

そういう中で国際的な戦略をたてながら人をどう育てるかが大事になる。そして研究者も国際的な戦略のなかで、自分自身をどう育てるかが大事になる。理事会のポリシーもあるとは思いますが、次期総長の廣瀬克哉さんが、今後どうさばくかにも関心があります。国際的に門戸を開くことについては大きな可能性があるだけに、うまく展開していただけたら良いと願っています。法政大学を求めている人は、世界にいます。

手間暇がかかることではありますが、実行していけば、キャリアデザイン学部の学生を含めた法政の学生は、もっと伸びると思っています。先ほどの「キャリア」の中に、「国際人」「アジア太平洋人」「地球人」としてのキャリ

アをもっと積極的に位置づけるとよいと思います。この点では、外務省も旗を振り、法政大学をしても積極的に取り組んでいます、「SDGs」についての学生の反応にはなかなか鋭く、粘り強いものがある、と授業等を通じて感じています。

——その部分に、法政の学生のポテンシャルがあるとお考えなのですね。

笹川 私の実感としては、ですね。例えば、私は東京大学の教育学系の院生たちに少し授業をしたことがあります、彼らは基礎的なリテラシーは抜群なのです。でも、アイデアなどの面ではそんなに優れているという気が必ずしもしない。とくに「妄想力」が弱いというか、決まった展開に限定されがちな気がします。現実はいろいろなことが起きていくものですが、それらの現実の事象を多面的に体験し、感覚器官を通じて、非言語的な気憶を蓄積して、開かれた反応パターンを形成するなど、感覚的にキャッチしていく面が弱いようにも感じました。この、現実をキャッチして、変化する状況に的確に、クリエイティブに対応できているかという点では、知り合いの東大の教員たちも心配しているようです。ですから、単純に法政大が東大より劣っているとはいえないのです。しかし、「法政は気概が足りない」面が、どうも一部の男子学生に強く出ているように感じます。女子学生は先ほどお話したように、「法政に入りたから受験した」という学生が増えているという実感があるのですが。

法政の学生には、荒削りの部分があり、伸び代があります。しかし、基礎的なリテラシーを伸ばさないと、いかに良い感覚を持っていても、表現がうまくできないことも生じます。私は、法政の学生は良いと思っている。法政の学生は良いところを伸ばしながら、弱いところを補ってほしい。世界に羽ばたきながら足元も見えてほしい、と思っています。そういう期待も込めて言えば、キャリアデザイン学部にはのびのびしている学生が多く、そこは良い部分だと思いますね。

退職後の笹川先生

今後取り組む三つのこと

——笹川先生ご自身の今後のことについても、お聞かせください。

笹川 予定をしていたのにまだやっていない宿題を、やっていきたいですね。大きいもので、取り組みたいことが3つあります。

その1つが、10年以上も手掛けている、福澤諭吉の『学問のすすめ』の対訳本をまとめることです。福澤関係でいえば「福澤諭吉における『衆心発達論』の成立過程についての研究」をまとめることです。「衆心発達論」とは『文明論之概略』の中心テーマの1つです。また「『社会教育』概念の歴史的研究」をまとめる課題もあります。福澤も「人間社会教育」ということを明治8（1875）年頃に言い、弟子の山名次郎が『社会教育論』を書いています。そこから今日迄の概念の変遷、発展を検討することは今日の「社会教育士」との位置づけにも大切と考えています。ほかにも出版社と約束したヨハン・ガルトゥングの著作の編集・翻訳『平和研究と平和教育』もあるので、一つずつ進めていくつもりです。

もう一つは、「塾」を開くことです。一昨年ごろから「退職後はどうするんですか？」と卒業生たちから聞かれたりしています。大学院の授業でも同じことを聞かれたので「退職後は塾をやるかと思う。『笹川キャリアデザイン&リテラシー塾』みたいなのを」と言ったら、院生たちに「ぜひやってほしい」と言われました。現在、各大学にキャリアカウンセラーが配置されていますし、組織もあり、キャリアコンサルタントの資格取得をサポートする機関もあります。ところが、私の周りには、「キャリアアドバイザーやキャリアカウンセラーの実務に携わる人たちの交流組織があまりない」という人が多いのです。仮にそうであれば、私で役に立つのなら、その人たちの交流会、講座に顔を出したいと考えています。

塾で行いたいのは、教員に限らず企業の人事も含めて、いろいろな教育実践の現場の人たちが報告しあって、どこにどんな成果が、どこにどんな課題があるということを話し合っただけで積み上げていくことです。これを現状

に即してやっていけたらと思っています。先にふれましたが、城戸幡太郎さんたちが、法政大学で立ち上げた全国組織が2つあります。保育問題研究会と教育科学研究会で、これらには100年近い歴史があります。法学者の末弘厳太郎さんが、判例研究こそ現実の問題解決に則しているという認識から、判例研究会を立ち上げたことの影響もあるかも知れません。城戸さんは末弘さんと同じようにその領域の「実践」と「学問」の循環と促す「教育実践」の研究をしようと思いました。

——現実の問題にかんする教育の実践研究が、重要だとお考えなのですね。その根底にあるものとは何でしょうか。

笹川 学問の組織や枠組みは、依然、欧州主導です。しかし時代の状況に照らしてみると、その枠組のある部分は大幅に修正されなければいけない。例えば旧約聖書に端的にみられ、欧州の学問が受け継いでいるような、「nature」と「culture」の二元論を超えていかないと、解けない問題がたくさんあります。

例えば、私がこの10数年実践的にも研究的にも深くかかわっているラムサール条約や湿地研究の領域で、しばしば使われている「自然との共生」という概念は、不適切だと思っています。カルチャーというのは、元々は二元論的世界の概念です。つまり旧約聖書で、アブラハム一族が神と契約し、「約束の地カナーン」でGodはネイチャーを自由に作り替えてよいと言います。その過程と結果がカルチャーなのです。中東と地中海を含む欧州は乾燥地帯も多く、そこで産業革命を必要とした。その結果、自然を壊しているので、自然との共生、すなわち「with nature」という言葉を使う。しかし、東アジアや北欧、中南米などはもともと水が豊かな地域なので、自然との共生ではなく、「自然の中での共生」が当たり前の生活伝統、生活感覚なのです。自分たちも「ヒト」として自然の一部で、そういう意味では二元論でなく一元論なのです。「人間」としての暮らしは、自然の一部としてのヒトを土台に成立しているのです。「as a part of nature」なのです。

この、東インドから東の水が多い地域の「東アジア的」な一元論は、ア

ラビア・欧州で作られた枠組みに永年なじんだ人には理解が難しいようです。そして、いったんそこに関心を持ち始めると、中国の老荘思想やインドの出家僧のような暮らし方などの深みにはまってしまって、世俗的な「人間」の世界に戻れないことも珍しくありません。

これを避けるためには、生命体の基本組織である細胞のレベルまで下りて感じ考えることが大事だと思います。ヒトも他の動物も植物も細菌も、細胞のレベルで考えれば、「対等」です。細胞レベルまで視点を下してみれば、「自然との共生」ではなく「自然の中での共生」にしかなりえない。今の新型コロナウイルス（COVID-19）にしても、細胞をもたないので細胞にひっついて増殖しようとするウィルスと、それを取り込んで胎盤を作ることで丈夫な胎児を子宮内で育てられるようになった大型哺乳類のように、ウィルスを取りこむことで飛躍してきた歴史もあります。しかし、そこまで下りないので、「人間」は「万物の霊長」で「人間」が優越しているので、「自然を自由に作り変えてよい」ということになる。そして、あまりに壊し過ぎたということで一転して、「自然の保護」「自然との共生」ということになる。そういうとらえ方では対応できないことを如実に示したのが今度の「コロナ」です。

確かにヒト・人間は食物連鎖の頂点にいますが、そのことは、「人間は何をやってもいい」ということを意味するわけではない。そうではなくて、食物連鎖の頂点にいるからこそ、最小限の自然への負荷で生きられる方法を工夫することが必要になる。それによって、生態系をベースとする食物連鎖を安定的に維持し、ヒト・人間でもある私たちも持続可能に生きられるからです。

また細胞と動物としてのヒトに着目すると、ヒトは他の哺乳類と同様に、誰もが羊水の中で育つことに気づきます。そして羊水の環境が安全であるためには、母の胎内に送られる血液やそれを構成する水や栄養塩などが安全でなければならない。それは、水俣病の教訓です。このような視点によって、ヒト・人間のキャリアデザインも地域や地球の生態系や産業も含むキャリアデザインも、その全体が見えてくる。この意味では、「羊水から始まるキャリアデザイン学」「羊水から始まる湿地学・湿地教育学」が必要になる、と考えています。こんなことを言うと、「笹川はまたヘンなことを言い出し

た」と言われそうですが。

細胞と羊水から始まるキャリアデザイン学のためには、教育と社会福祉と労働と産業などの連携が大事だと思いますが、特にヒト・人間の細胞を常に意識している医学・生理学と医療が加わった連携が重要と思います。

現在、周産期医療の進化によって新生児の死亡率が下がり、何らから障害をもつ子が増えて、特別支援学校は今後とも増えていくかと思われます。文科省はようやく特別支援校の基準整備に着手しましたが、それによって、出生後のことと併せて、出生前の環境も問われるようになっていくと思われます。つまり、羊水の中で受精卵の細胞が生育しているときの、物質循環というヒト・細胞レベルの状態と、人間・社会関係レベルの状態が母親の精神的安定をふくめて、併せてデザインされることが必要とされるようになっていくと思います。SDGsの影響もあってか、最近、フードロスに関心をもつ学生とともに、障害者の教育等に関心を持つ学生も増えていますが、キャリアデザイン学と医療との連携は、塾を開いたならば、探求していきたい分野の1つです。

なお、ラムサール条約については、2021年から「ラムサール認証自治体」が日本でも生まれる予定です。新潟市と鹿児島県出水市です。出水は水俣の隣で「赤鶴」という焼酎も有名で、水は酒のいのちです。自治体単位で、水を軸とした産業、教育、雇用の創出を総合的に行う事業が進められることになると考えられますが、これによって、SDGsもさらに実質化し、日本において「自然の中でのヒト・人間と他の生命体との共生」を進める地域が増えていくと期待しています。

現在、SDGsのバッジをつけている人は増えていますね。SDGsの4番目の目標は「質の高い教育を全ての人に」というものですが、この目標が意味するところは、皆が高等教育機関に進むこととは限りません。何が人間としてのセルフエデュケーションであるのかを問い、ヒトと人間にかかわるリテラシーを使いこなす能力を身につけることが大事なのだと思います。そこには「探究」の視点が欠かせません。

——退職後もますますのご活躍が期待されますね。3つのうちの残りの1つについてもお聞かせください。

笹川 60代のころには、70歳まで生きればいいや、と考えていましたが、葛飾北斎の「富嶽三十六景」が70歳代の作品と知って、もっと生きたいと思うようになりました。城戸さんも91歳という長生きでしたし、波多野さんも90歳で『吾れ老ゆ故に吾れ在り 老いと性と人生と』を執筆されましたからね。

もう1つやりたいことというのは、『「エゴイズム」のすすめ』という本の執筆です。現存している研究者では、私が一番、福澤諭吉の『学問のすすめ』に詳しいと思いますが、ここで福澤は、「人間としての職分」の上に「国民の職分」をおき、そのうえで農工商の職業的な職分を置くという三段階で「職分論」を展開しています。これは、「権理通義」において「人は同等なること」の上に、政府に対しては金子元^{きんすもと}である「国民」の権理をおくことで、「卑屈にならず尊大にならず」という『論語』の「仁」「愛」に基づいて「一身の独立」すなわち個人の自己肯定を確立し、それを基礎に「国家は同等なること」として国の独立、すなわち「一国独立」を維持発展させようとするものでした。それはデカルトの「ego」=私を出発点とする認識と行為の組み立てという近代の基本命題を具現化するものでもありました。

ところが、その後の日本では、「エゴイズム」とは「社会や他人の利害を顧みず、自分の利害のみを追求すること」と『広辞苑』をはじめとするほとんどの日本語辞典で説明されています。それによって、「エゴイズムというのは悪いことなんだ」という情報がインプットされてしまいます。

しかし、イギリスなどの英語の辞書には、そうは出てきていません。egoがなければ判断も実行もできないので主体ではありえず、客体となる、とOxford English Dictionaryでは説明されています。とてもポジティブな説明なのです。そして、日本でいう「エゴイズム」の中身とは、英語でいうselfishであり、セルフイッシュがエゴイズムに置き換えられている。ですから、カタカナの「エゴイズム」にはネガティブなイメージがまわりついています。そして、学生たちもそのカタカナの「エゴイズム」解釈につぶされて自己肯定を強くできない、「私」が肯定できないのです。そしてego-ismがsocio-ism（ものごとを社会的視点でとらえ、互いに自分・egoを大切にしあえる共同体・社会を育てていくこと）と一対であることが軽視され

ている。この問題がそのままにされている。だから尊大か卑屈になる。必要以上に自分を責めたりすることや人格的従属関係もなかなかなくなるらない。そこにDVやモラハラが絶えない原因の一端がある。

これは江戸時代に由来しており、のちに『女大学』とされる貝原益軒の『和俗童子訓』「卷之五 女子を教ゆる法」の「三従」「七去」などを紐解けばわかることです。“若者の自己効力感が低いのは問題だからなんとかしよう”といっても掛け声倒れになりがちなのは、こうした日本の歴史的背景の理解とego-ismという語義の正しい解釈をやらない、つまり「元から断つ」ことをしていないことにも原因があると思えます。

この話を授業ですると、学生の反応が良いのです。ですから、『「エゴイズム」のすすめ』を新書くらいのサイズで出したいと考えています。

日本の学問に対する危惧

——先生のこの20年を、改めて振り返ったお気持ちはいかがでしょうか？

笹川 実を言うと、学部についての僕の実感「革命、未だならず」です。そういうとおこがましいですが、孫文が亡くなる時に「革命尚未成功」と言ったそうですけれども。

——その真意はどのようなことなのでしょう？

笹川 学部設置に際して確認した「キャリア」の解釈によれば、キャリアデザイン学とか教育学というものは、ヒト・人間をトータルに、ホリスティックに扱おうというわけです。だから、複雑なものを扱う、後発学問にならざるを得ない。そこで、様々な学問分野の人が集まって率直な議論をしあいながら協力し合っていくことが必要になる。しかし、人格と意見とを一応区別して率直な議論をする伝統が弱い東アジアでは、それは簡単ではありません。この学部も2023年に20周年を迎えるわけですが、どのように議論を闊達にしていけるのかが、その後も発展できるかどうかのカギかも知れないと思っています。「無理をして『キャリアデザイン学』などという必

要はないのではないか」という考え方もありうるけれど、受験生が多くいて、第一志望の学生たちも少なくないことに鑑みると、「キャリアデザイン学」には発展させられる余地と価値があるように思います。

学問であれ、教育研究の単位としての学部という組織であれ、一朝一夕にはできていかないものなのでしょう。現在の日本の大学の教育学は、城戸さんたちが考えたことがベースになっているとも考えられますが、ここまで到達するのに、100年近くかかっています。福澤の『学問のすすめ』から起算すると150年くらい。もっと遡るとベンジャミン・フランクリンにも至るので、250年近い時間がかかっています。だから、「ロング・レボリューション」(レイモンド・ウィリアムズ)で、気長に進めて、その後はあの世から見守るということになるのでしょう。

——さればこそ、先ほどおっしゃった塾のように、今後も続けて後進を育てることが重要になりますね。

笹川 現在、ある種のアメリカの学問には、成果主義のようなものも見受けられる気がします。自分の着想について、「これが私の理論だ」という発表をする人がたくさんいて、それはアングロサクソンらしくて、「よい」ことと思われます。しかし、フランクリンもデューイも読んでいない「学者」も増えています。フランクリンは何しろ100ドル札の肖像ですから、アメリカ人に共通する古典だと思うのですが。ましてや大陸のもの、デカルトやヘーゲルなどは読んでいる人は少ないように見受けられます。かつて岡倉天心が東京帝大でアメリカ人のフェノロサの授業に出ていた時、ヘーゲル哲学をやっていた。その頃のアメリカ人は謙虚だった。今となっては、私の研究仲間のソウル大学の教授の1人は「アメリカは理論的な底が浅いからいやだ」などと言っていたりもする。ヨーロッパにもそういう傾向はあるようですが、ある程度は読んでいます。

では日本はどうかというと、古典をあまり読まなくなっているという点では似ているように思います。一番問題なのは、江戸時代以来日本人を含む東アジアの共通教養の基盤を作っていた「朱子学」を、戦後、捨て

てしまったことです。朱子学が成立した背景は、宋が小国だったことです。そのために女真族の金や韃靼人の遼に迫られて、朱子の時代には都を揚子江からさらに南に動かして、南宋は国家の強化に力を入れました。結局は元王朝に滅ぼされてしまいましたが、そうした小さな国だから、朱子は皇帝を頂点とする官僚制度を整えることに尽力しました。これを元王朝に併呑された高麗の教訓に立つ朝鮮王朝が取り入れ、朝鮮朱子学となりました。それを日本で取り入れたのが、徳川家康です。家康は朱子学を幕府の正学とし、藤原惺窩や林羅山に取り仕切らせて、林家を昌平坂学問所の大学頭としました。湯島聖堂と異なった解釈をする儒学者たちを「異学」を行うものとして、取り締まったりもしました。

——朱子学は、現代の日本の大学にどのように関連しているのでしょうか。

笹川 朱子学というのは、身分制だけでなく多面的なものでした。宇宙論、老荘思想的な自然論、仏教的な死生観、製鉄や製塩などの産業論なども含んでいます。産業論の部分は実業論でもあります。11～12世紀という早期に塩鉄論が論じられていました。勝海舟や坂本龍馬も大隈重信や福沢も、朱子学をはじめとする中国古典を学び、オランダ学を学び、英学を学んでいます。この朱子学の素養があったからこそ、オランダ学の系統であるドイツ語であれ、ロシア語、英語、フランス語であれ、文献の概念を把握し漢字語に置き換えることができたと考えられます。もしも、この概念操作ができなければ、日本の近代化はずいぶん遅れていたことでしょう。

朱子学の概念操作機能があったので、欧州の学問の訳語が作れた。その訳語による概念が朝鮮や清朝、中華民国に入り、各国の近代化を加速する役割を果たしました。ですから、朱子学はいわば東アジアの『聖書』Holly Bible 的というか、東アジアの学問の共通ベースだったと言えます。

もともと荻生徂徠の研究者である丸山眞男さんなどの世代、今生きていらしたら110歳くらいになる人たちまでは、一通り中国古典をやっています。ところが、明治政府が教育勅語によって朱子学の身分制の部分に強調すぎたので、それに反発した私の先生の世代、現在90歳くらいの人たちが、

若い頃に「そんなの古い」と言って捨ててしまいました。

東アジアの他国をみると、台湾や朝鮮はずっと維持してきました。中国は文革で一旦捨てたのですけれど、今もう一回急速に復活させています。ですから、日本だけが今、根無草状態なのです。

日本の学問の議論がふわふわしてしまっているのは、この根無草状態、基礎教養の底が抜けた状態によるところも大きい、と思います。そこが弱いから古事記、日本書紀、万葉集なども位置づいていかない。結果的に、日本会議や生長の家などは伊勢神宮で天照大神という女神を拝みながら、天皇は女ではいけない、愛子さんは天皇になれないと矛盾した主張をしていても、あまり大きな問題にならない。

国民の共通教養を形作っていたものが解体されて、その時々々のマスメディアによって断片的な情報がセンセーショナルに投げ込まれている。日本はアメリカの新刊書などの翻訳も素早く行われるけれど、熟慮するということが弱まっているように見えます。

ノーベル賞にしても、今は受賞できるけれど、この先は無理だろうといわれていますね。国産のCOVID-19ワクチンの開発も遅い。それは、基礎教養、基礎研究の底の浅さにも由来するもので、私はとても危惧しています。それは法政大学もふくむ、日本の大学もふくめた社会全体について言えると思われます。日本人全体が一種の自意識過剰状態にあって、「日本はアジアで一番」と、いまだに思い込んでいるところがある。しかし、いろんな面で日本は中国、韓国、台湾、シンガポールの後塵を拝しているところが増えている。ちょうど、アヘン戦争当時の清朝末期の状態と似ている。清朝は乾隆帝の時に世界のGDPの三分の一を持っていたともいわれていますが、2代後の道光帝の時にアヘン戦争となって、領土割譲に加えて首都北京を占領された。「まだ大丈夫」と思っているときに、実は危機が進行していて気づいたときにはどうにもなくなっている。今の日本はそれと酷似していると私は思っています。私などもコンピテンス＝臨機応変の能力の大切さを強調してきましたが、それは古典を大切にするという基盤があったことです。この意味では、古典をしっかり咀嚼して事に当たるいわば「古典リテラシー」を伴ったキャリアデザインが求められているともいえるで

しょう。考えてみれば、いろいろと人気のアニメーション映画やコンピューター・ゲームでも、自然や時代、場所などの背景と、人物や衣装、コトバ、音楽などの総合芸術で、そこには当然、日本や東アジアのものも含めて、広く世界の古典についてのリテラシーが必須のものとなっています。こういうことは、車や住宅、先のワクチンやコロナ対策マスクなども含め、様々な商品開発にとっても、また、まちや村の設計にとっても欠かせません。そこで、定年退職したら自分なりの立場で、この課題に取り組む予定です。

——笹川先生の学究の精神を、後進に引き継ぎたいものです。本日は貴重なお話をありがとうございました。